

2 労働組合員数の変化に関する状況【単位労働組合】

(1) 組合員数の変化

3年前（平成27年6月）と比べた組合員数の変化をみると、組合員数が「増加した」33.5%（平成28年調査34.1%）、「変わらない」24.1%（同22.2%）、「減少した」42.2%（同41.7%）となっている（第2表）。

第2表 3年前と比べた組合員数の変化別割合（単位労働組合）

区 分	計	3年前と比べた組合員数の変化			
		増加した	変わらない	減少した	不明
		(単位：%) 平成30年			
単 位 労 働 組 合 計	100.0	33.5	24.1	42.2	0.1
＜ 産 業 ＞					
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	37.0	25.8	37.2	-
建設業	100.0	45.7	27.3	26.6	0.3
製造業	100.0	38.7	22.9	38.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.8	10.4	74.8	-
情報通信業	100.0	19.6	23.6	56.8	-
運輸業，郵便業	100.0	23.2	27.2	49.0	0.5
卸売業，小売業	100.0	38.0	20.7	41.3	-
金融業，保険業	100.0	43.1	31.6	25.3	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	55.6	28.1	16.3	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	34.3	18.8	46.9	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	32.6	40.0	27.4	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	27.7	30.2	41.0	1.2
教育，学習支援業	100.0	23.3	30.6	46.1	-
医療，福祉	100.0	25.3	25.1	49.2	0.4
複合サービス事業	100.0	30.5	20.6	48.9	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	32.6	26.3	41.1	-
＜ 企 業 規 模 ＞					
5,000人以上	100.0	37.1	21.7	40.7	0.4
1,000～4,999人	100.0	36.1	28.6	35.2	0.1
500～999人	100.0	33.1	21.9	44.9	0.1
300～499人	100.0	36.1	20.3	43.6	-
100～299人	100.0	31.9	21.4	46.6	0.0
30～99人	100.0	22.9	32.2	44.9	-
平成28年調査計	100.0	34.1	22.2	41.7	2.0

注：3年前とは、平成27年6月をいう。なお、組合結成後3年未満の労働組合は、結成当時と比べた状況を回答した。

(2) 組合員数が増加した理由

3年前（平成27年6月）と比べて組合員数が増加した理由（複数回答）をみると、「新卒・中途採用の正社員の組合加入」81.8%（平成28年調査82.7%）が最も高く、次いで「正社員以外の労働者の組合加入」16.9%（同18.7%）、「在籍する正社員の組合加入」15.3%（同11.7%）となっている（第3表）。

第3表 3年前と比べて組合員数が増加した理由別割合（単位労働組合）

複数回答（単位：％）平成30年

区 分	3年前と比べて組合員数が増加した計	増加した理由					
		新卒・中途採用の正社員の組合加入	在籍する正社員の組合加入	正社員以外の労働者の組合加入	企業の統合等による労働者数の増加	その他	不明
単 位 労 働 組 合 計	100.0	81.8	15.3	16.9	9.2	5.1	0.9
＜ 産 業 ＞							
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	84.6	17.0	-	-	15.4	-
建設業	100.0	90.6	3.7	2.3	4.3	10.7	-
製造業	100.0	98.9	15.3	0.7	7.8	1.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	51.8	2.8	2.8	30.8	19.3	-
情報通信業	100.0	76.4	3.6	13.5	12.5	7.8	-
運輸業，郵便業	100.0	78.8	15.7	10.4	18.2	6.8	2.3
卸売業，小売業	100.0	52.7	9.5	41.1	12.8	11.2	0.3
金融業，保険業	100.0	78.4	39.1	41.9	0.9	3.5	2.8
不動産業，物品賃貸業	100.0	97.5	17.6	7.6	4.0	-	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	89.2	4.4	5.4	8.5	3.2	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	81.2	8.6	39.0	11.3	4.2	2.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	73.0	7.6	8.9	9.2	25.9	-
教育，学習支援業	100.0	55.7	23.3	35.9	-	7.4	-
医療，福祉	100.0	71.7	16.4	33.3	9.1	2.6	6.2
複合サービス事業	100.0	72.7	15.5	43.6	3.4	5.2	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	78.0	15.0	18.4	2.8	1.8	2.8
＜ 企 業 規 模 ＞							
5,000人以上	100.0	62.8	19.3	48.6	6.5	10.6	1.0
1,000～4,999人	100.0	87.9	9.4	11.5	9.3	5.4	0.3
500～999人	100.0	85.3	27.1	8.9	17.1	0.9	2.0
300～499人	100.0	82.4	6.0	5.0	14.5	0.6	1.4
100～299人	100.0	91.8	14.5	1.0	7.9	4.5	0.8
30～99人	100.0	89.0	14.9	6.4	0.5	1.1	-
平成28年調査計	100.0	82.7	11.7	18.7	6.0	5.0	0.0

注：3年前とは、平成27年6月をいう。なお、組合結成後3年未満の労働組合は、結成当時と比べた状況を回答した。

(3) 組合員数が減少した理由

3年前（平成27年6月）と比べて組合員数が減少した理由（複数回答）をみると、「定年退職」67.8%（平成28年調査68.1%）が最も高く、次いで「自己都合退職」65.4%（同55.2%）、「正社員の採用の手控え」33.7%（同33.8%）などとなっている（第4表）。

第4表 3年前と比べて組合員数が減少した理由別割合（単位労働組合）

複数回答（単位：％）平成30年

区 分	3年前と比べて組合員数が減少した計	減少した理由								
		正社員の採用の手控え	新卒・中途採用の正社員の組合非加入	在籍する組合員の組合脱退	組合員の退職			企業の分割等による労働者数の減少	その他	不明
				定年退職	自己都合退職	会社都合退職（早期優遇退職を含む）				
単 位 労 働 組 合 計	100.0	33.7	9.1	23.6	67.8	65.4	6.4	8.0	12.2	0.1
＜ 産 業 ＞										
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	8.7	-	21.9	82.5	69.4	-	-	8.7	-
建設業	100.0	16.0	2.2	23.9	68.7	51.2	1.2	8.6	18.4	-
製造業	100.0	36.9	3.4	26.8	71.4	72.4	8.4	14.1	9.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	49.8	-	3.9	71.6	32.8	5.7	7.8	26.0	0.9
情報通信業	100.0	32.4	2.1	12.4	80.3	38.3	9.8	8.9	7.4	-
運輸業，郵便業	100.0	28.6	14.3	18.0	80.5	66.9	1.4	5.7	5.2	-
卸売業，小売業	100.0	42.6	1.2	23.8	51.6	68.9	10.6	3.7	20.1	-
金融業，保険業	100.0	19.5	1.2	11.0	49.9	84.4	4.9	-	18.4	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	30.8	17.0	30.8	63.8	60.0	13.0	8.6	9.7	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	42.2	12.8	23.8	68.2	48.5	6.1	12.0	12.7	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	31.2	12.4	13.8	32.0	88.5	2.8	8.5	16.1	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	29.1	8.7	7.8	47.3	55.4	1.6	2.9	25.0	-
教育，学習支援業	100.0	28.4	39.8	46.3	83.4	47.6	5.3	-	3.4	-
医療，福祉	100.0	24.1	42.0	41.7	59.2	64.2	5.7	4.0	9.6	-
複合サービス事業	100.0	27.6	9.9	24.7	56.6	69.1	4.7	9.0	17.3	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	20.8	2.2	40.5	59.9	75.6	7.2	-	14.9	-
＜ 企 業 規 模 ＞										
5,000人以上	100.0	37.2	9.2	9.5	66.2	37.4	8.1	13.4	16.1	0.2
1,000～4,999人	100.0	32.4	8.8	17.2	64.0	62.5	8.9	9.6	22.4	-
500～999人	100.0	44.1	11.4	18.6	69.6	83.8	17.7	2.2	12.3	-
300～499人	100.0	27.7	12.0	42.4	86.9	59.4	2.1	22.1	4.1	-
100～299人	100.0	35.9	8.9	34.1	64.7	78.4	1.2	3.7	8.5	-
30～99人	100.0	17.6	4.6	25.4	65.1	75.9	1.7	-	4.7	-
平成28年調査計	100.0	33.8	9.4	21.8	68.1	55.2	7.6	7.1	11.8	0.2

注：3年前とは、平成27年6月をいう。なお、組合結成後3年未満の労働組合は、結成当時と比べた状況を回答した。